

地方独立行政法人岩手県工業技術センターの第3期中期計画について

平成 28 年 2 月 19 日
工業技術センター

1. 第2期(H23~27年度)の成果と課題

- 第1期(H18~22年度)と同様、地方独立行政法人としてのメリットを生かした機動的な組織・予算運営により、中期目標、中期計画に掲げた取組は概ね達成。
- 東日本大震災津波の復旧・復興に向け、企業訪問や技術支援をはじめとした基本サービスに比重を置いた運営の実施。
- 一方で、JSTの復興支援研究などを前倒した結果、後半は研究シーズが手薄になるとともに、競争的外部資金獲得額が減少傾向。

2. 世界や日本のものづくりを取り巻く現状

- IoTの進展や三次元デジタルものづくりなど、ものづくりのあり方やライフスタイルが急激に変化。同時に、自動車・半導体、医療機器関連産業などに加え、ロボットや航空機など新たな産業が大きく進展。
- TPPの大筋合意などグローバル化の急激な進展により、世界との繋がりが深化する一方、地域においては、少子高齢化が進むとともに担い手不足も大きな課題に。

3. 第3期(H28~32年度)中期計画の基本的な考え方

- 今般、県が策定した第3期中期目標の達成に向け、当センターとして中期計画を策定・実施することにより、企業の成長や地域社会の発展に寄与する。策定に当たっては、その達成目標を可能な限り数値化。

(第3期中期目標の基本的な考え方)

- ・ 過去2期の取組を基盤に、県の産業振興施策と連動した、質の高い技術支援や研究開発等の取組を引き続き推進。
- ・ 環境の変化に対応し、震災からの本格復興、人口問題への対応、ILCの推進などの県政課題の解決につながる取組の強化。
- ・ 顧客である企業の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務効率の一層の進展。

- 引き続き震災復興支援にしっかり取り組むとともに、技術支援の質・量の維持に配慮しながら、研究開発との適切なバランスを確保。
- 研究開発型・課題解決型企業の創出による地域産業の強化を目指し、研究開発の推進と早期事業化を図る。

3. 第3期中期計画(案)

区分	柱立て	主なポイント	主な数値目標設定の考え方
I 中期計画の期間	H28.4.1~H33.3.31		
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	1 震災復興への支援	○ 復旧・事業再開から本格復興へとステージの移行に合わせた支援の重点化	○ 新たなステージでもしっかりと取組を進めるため支援企業数を設定
	2 企業活動への技術支援	○ 技術相談、依頼試験、設備機器貸出などを通じた支援 ○ 企業等のニーズの収集・分析によるサービスの向上	○ 支援と研究のバランスのため、第2期に強化した企業訪問は第1期並みに低減 ○ それ以外の基本サービスは質・量を維持
	3 戦略的な研究開発	○ 次世代自動車や農林水産業高度化などの県政課題や地域課題について、内外の関係機関との連携のもと研究開発を推進 ○ 研究開発型・課題解決型企業の育成に向け、企業との共同研究や受託研究を積極的に推進 ○ 研究成果の早期事業化を進めるとともに、市場化促進を支援	○ 技術レベルの維持・向上のため、第1期並みの研究テーマ数に設定 ○ 積極的に外部資金獲得にチャレンジ ○ 成果PR推進のため成果報告件数を目標値に ○ ノウハウを含む知財創出件数を設定
	4 新産業創出及び新分野進出への支援	○ 本県のものづくり成長分野や食産業・伝統産業分野に加え、IoTやものづくりのデジタル化などのものづくり革新に積極的に対応	○ 積極的にプロジェクトに参加していくため、取組プロジェクト件数を設定
	5 連携の推進	○ 各関係機関との連携の強化に向け、センター内に連携推進組織を設置	
	6 産業人材の育成	○ 三次元デジタルものづくり技術など、次世代ものづくりを担う人材の育成を支援	○ 震災後実施を控えていた講習会・研究会を積極的に開催
	7 技術移転及び情報発信の推進	○ 研究成果や技術シーズの積極的な発信と、それらを活用した企業の取組を支援 ○ 知財の取得・保護への取り組みと、発明協会等と連携した知財に係る企業支援	○ 技術相談等技術支援の成果を含む技術移転状況を毎年度調査
III 業務運営の改善及び効率化	1 組織運営の改善	○ 複数研究部参加のプロジェクト研究実施など、横断的な支援体制を強化	
	2 事務等の効率化・合理化	○ 事務の効率化検討を行う仕組みを整備	
	3 職員の意欲向上と能力開発	○ 役職員間のコミュニケーション機会の充実 ○ 職員の自発的な取り組み支援など多様な研修機会の確保	
	4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実	○ 環境負荷低減に向けた自主運用システム ○ 仕事と子育てを両立できる職場環境整備	
	5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施	○ セクハラ・パワハラ防止、情報セキュリティへの対応 ○ 研究倫理違反や不正経理の防止 ○ 児童生徒向けものづくり体験教室等の開催	
IV 財務内容の改善	1 外部研究資金その他の自己収入の確保	○ 外部資金研究採択向上につながる提案力の向上 ○ 自己収入財源となる事業の利用確保のためのPR推進	○ 業務経費1.5%、一般管理費1%の効率化
	2 経費の抑制	○ 計画的な業務の効率化・合理化の推進	
	3 事業の効率化		
V その他	1 試験研究機器の整備・活用	○ 技術ロードマップに基づく計画的整備 ○ 外部資金活用の推進	
	2 施設・設備の計画的な修繕・整備	○ 中長期の対応計画を策定し、計画的に修繕・整備	
	3 人事に関する計画	○ 人材育成ビジョンに基づく職員資質向上	

※ 白抜き部分は、第3期中期目標において新設・再編した柱立て
(ただし、「1 震災復興への支援」については、第2期中期計画を改訂し、計画には盛り込み済みであること。)